



平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年4月27日

上場会社名 丸紅建材リース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9763 URL <http://www.mcm1-maruken.com/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)清水 教博
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役 (氏名)齊藤 正視 経営管理本部長 TEL 03(5404)8200
 定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日~平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	16,861	0.1	256	—	384	—	337	—
23年3月期	16,839	△14.0	△513	—	△445	—	△1,351	—

(注) 包括利益 24年3月期 514百万円(—%) 23年3月期 △1,389百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	10.09	—	4.5	1.3	1.5
23年3月期	△40.46	—	△16.9	△1.4	△3.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 198百万円 23年3月期 170百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	28,824	7,731	26.8	231.54
23年3月期	29,266	7,227	24.7	216.42

(参考) 自己資本 24年3月期 7,731百万円 23年3月期 7,227百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,457	△58	△1,436	1,287
23年3月期	1,462	△106	△1,332	1,326

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	66	19.8	0.9
25年3月期(予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		19.1	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日~平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	17,000	0.8	300	17.2	400	4.2	350	3.9	10.48

(注) 第2四半期連結累計期間の業績予想につきましては、業績管理を年次で行っているため、開示しておりません。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	34,294,400株	23年3月期	34,294,400株
② 期末自己株式数	24年3月期	902,653株	23年3月期	898,809株
③ 期中平均株式数	24年3月期	33,393,688株	23年3月期	33,397,660株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	15,236	2.0	227	—	290	—	262	—
23年3月期	14,932	△14.8	△519	—	△535	—	△1,661	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	7.85	—
23年3月期	△49.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	27,452	6,750	24.6	202.15
23年3月期	27,641	6,276	22.7	187.95

(参考) 自己資本 24年3月期 6,750百万円 23年3月期 6,276百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

・当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により落ち込んだ企業活動や個人消費は緩やかながら持ち直しの動きが見られたものの、欧州債務危機や海外景気の下振れリスクを抱え、長期化する円高や原材料の高騰の影響を受けるなど、依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループを取り巻く建設業界においては、公共建設投資や民間設備投資は、一部当初計画の凍結や着工延期の動きがみられたものの、年度後半から回復基調となりました。一方、補正予算の成立や復興計画の遅れにより、本格的な復興需要の多くは2012年度以降に持ち越しとなりました。

このような経営環境のもと、当社グループでは津波により被災した当社仙台ヤードを早期に再稼働させ、被災地での重仮設鋼材の供給を開始しました。また、関係会社の興信工業株式会社は、茨城県において被災した水道施設の緊急復旧工事に対応いたしました。一方、前期末に公表しました原価や販管費の削減を中心とした経営合理化策の実施により、収益基盤の強化を図るとともに、採算管理の徹底や賃貸価格の適正化に取り組んでまいりました。また、海外において、関係会社のタイ丸建株式会社は、昨年タイ国で発生した洪水の直接的な被害を免れ、一部案件で着工延期等の影響を受けたものの、近隣諸国への展開も含め安定的な収益の確保に努めました。

以上の結果、売上高168億6千1百万円（前期比2千1百万円、0.1%増）、営業利益2億5千6百万円（同7億7千万円増）、経常利益3億8千4百万円（同8億2千9百万円増）、当期純利益3億3千7百万円（同16億8千8百万円増）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

①重仮設事業

前期と同様に需要と価格の低迷した状態が続きましたが、売上高は136億8千8百万円（前期比4億7千7百万円、3.6%増）となり、売上原価と販管費の削減を中心とした経営合理化策の実施により、セグメント利益は8億3千8百万円（同7億8千万円増）と増収増益になりました。

②重仮設工事業

受注工事案件の小口化により、売上高は18億7千4百万円（同3千1百万円、1.6%減）と減収となりましたが、セグメント損失は2千9百万円と前期比5千3百万円の改善（損失減）となりました。

③土木・上下水道施設工事等事業

前期と同様に厳しい受注環境が続き、売上高は12億9千8百万円（同4億2千4百万円、24.6%減）と減収になりましたが、原価低減に努めた結果、セグメント利益は2千7百万円（同0百万円、0.6%増）とほぼ前年度並みの利益となりました。

（注）セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と必要な調整を行っております。

・次期の見通し

今後の見通しにつきましては、各種の政策効果を背景に景気の持ち直しが期待されるものの、電力供給の制約やデフレの影響、海外経済の低成長等もあり、依然として厳しい状況が続くことが予想されます。

このような見通しの中、建設業界におきましては、震災の復興需要が見込まれるものの、他地域では公共投資や民間設備投資の抑制も想定されます。当社グループは、地域毎の保有鋼材の最適化に努め、引き続き採算管理の徹底による原価の低減や賃貸価格の適正化を図ることにより、収益基盤の強化に取り組んでまいります。

以上により通期の連結業績につきましては、売上高170億円、営業利益3億円、経常利益4億円、当期純利益3億5千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産の部は、受取手形及び売掛金の減少額6億5千万円などにより、前期比4億4千2百万円減の288億2千4百万円となりました。

負債の部は、支払手形及び買掛金の増加額5億1千5百万円や有利子負債の圧縮による長・短借入金の減少額14億1千3百万円などにより、前期比9億4千6百万円減の210億9千3百万円となりました。

純資産の部は、当期純利益3億3千7百万円の計上などにより、前期比5億3百万円増の77億3千1百万円となり、自己資本比率は2.1ポイント増の26.8%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3億8千8百万円の計上に加え、売上債権の減少額6億5千万円、仕入債務の増加額5億1千5百万円などにより、14億5千7百万円の資金の増加(前期比5百万円の収入減)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、丸建ヒロセベトナム有限会社への資本金払込などにより、5千8百万円の資金の減少(同4千7百万円の支出減)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長・短借入金の返済を行ったことなどにより、14億3千6百万円の資金の減少(同1億4百万円の支出増)となり、フリー・キャッシュ・フローでの13億9千8百万円の資金の増加を借入金の返済資金に充当しております。

以上の結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物は、前期比3千8百万円減の12億8千7百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率(%)	25.3	24.9	26.8	24.7	26.8
時価ベースの自己資本比率(%)	15.3	11.0	11.8	16.5	22.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	51.1	31.9	9.4	8.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	1.8	2.6	9.9	11.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※4. 平成20年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、まず適正な利益を確保し、株主の皆様への利益の還元、企業体質強化のための内部留保について、最適配分を検討してまいります。特に株主の皆様への利益の還元につきましては、安定した配当を継続して行うことを会社の基本方針としております。また、当社の剰余金の配当の基本的な方針は、期末配当の年1回としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当につきましては、当期純利益3億3千7百万円を計上しましたが、前期において13億5千1百万円と多額の当期純損失を計上し、自己資本が大きく毀損したこともあり、普通配当1株当たり2円とし、残額は内部留保資金に充当させていただく予定であります。

また、次期(平成25年3月期)の配当につきましては、引き続き厳しい業界環境が続くことが予想されますが、安定した配当を継続して行うという基本方針に基づき普通配当1株当たり2円とする予定であります。

内部留保資金につきましては、収益構造の転換と財務体質の改善を推進するために投入していきたいと考えております。

なお、当社は定款において、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

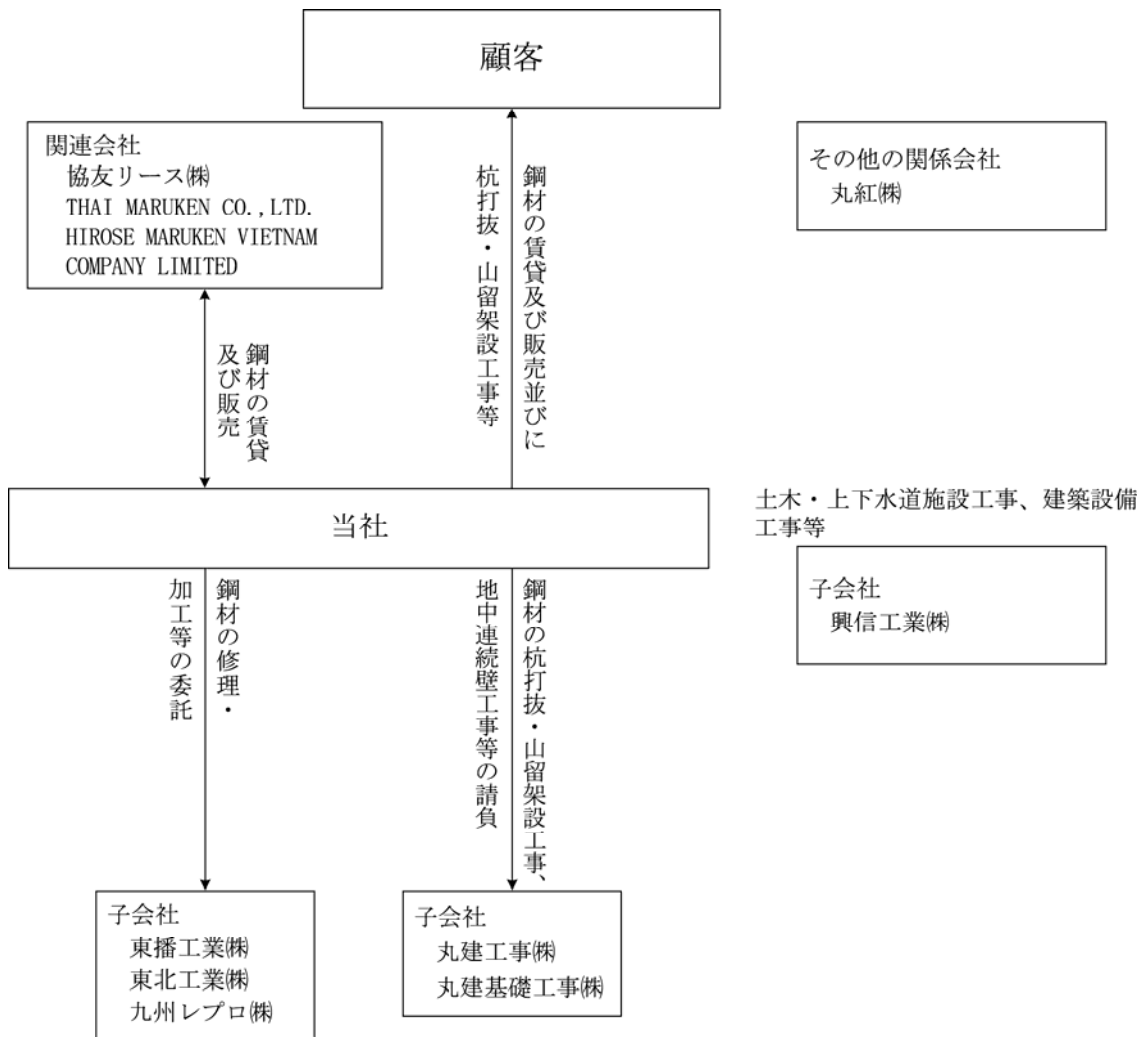
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は当社、子会社6社および関連会社3社で構成され、建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸および販売ならびに復元修理、各種異形仮設材の製作を主な内容とし、さらに杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付けおよびセグメントとの関連は次のとおりであります。

区分	事業内容	会社名
重仮設	建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工、運送	当社・東北工業㈱・東播工業㈱・九州レプロ㈱ 協友リース㈱・THAI MARUKEN CO., LTD. HIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITED
重仮設工事	建設基礎工事用仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等	当社・丸建工事㈱・丸建基礎工事㈱
土木・上下水道施設工事等	土木・上下水道施設工事、建築設備工事及び工場プラント工事	興信工業㈱

当社ならびに子会社、関連会社等の当該事業における位置付けの事業系統図は次のとおりであります。



(注) 上記子会社6社は全て連結されており、また関連会社3社も全て持分法を適用しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、土木建築工事に欠かせない重仮設鋼材の賃貸、販売、工事などを主たる事業として展開しており、取引先である建設業界のニーズに応え、社会資本整備の一端を担ってまいります。

当社は、経営の基本理念として以下の三項目を掲げ、役員、従業員一丸となって経営環境の変化に対応し、迅速かつ適切な意思決定が行われるべく、企業体質の強化に取り組んでおります。

- ① 社会・株主に対して存在価値の高い会社を目指します。
- ② 顧客より高い評価と信頼を受ける会社を目指します。
- ③ 厳しい中にも公正で夢と誇りを持てる会社を目指します。

(2) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く建設業界におきましては、今後、震災の復興需要が見込まれるものの、他地域では公共投資や民間設備投資が抑制されるなど引き続き厳しい状況で推移することが予想されます。

このような業界環境の中、当社グループとしましては、国内では当期と同様に採算管理の徹底による原価の低減と賃貸価格の適正化を最重要課題として取り組み、海外では、タイ丸建株式会社を軸として東南アジア市場への展開に注力し、収益基盤の強化を図ってまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,326	1,287
受取手形及び売掛金	7,427	※3 6,776
建設機材	8,592	8,771
商品	16	29
材料貯蔵品	329	303
未成工事支出金	185	238
繰延税金資産	41	83
その他	135	203
貸倒引当金	△113	△86
流動資産合計	17,941	17,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,607	3,575
減価償却累計額	△2,523	△2,563
減損損失累計額	△191	△191
建物及び構築物(純額)	892	821
機械装置及び運搬具	3,400	3,229
減価償却累計額	△3,115	△2,987
減損損失累計額	△13	△11
機械装置及び運搬具(純額)	270	229
土地	8,105	8,105
リース資産	84	132
減価償却累計額	△36	△56
リース資産(純額)	47	75
その他	135	133
減価償却累計額	△107	△108
減損損失累計額	△0	△0
その他(純額)	27	25
有形固定資産合計	※4 9,343	※4 9,256
無形固定資産	14	6
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,272	※1 1,391
長期貸付金	20	7
長期前払費用	0	1
繰延税金資産	487	381
その他	658	543
貸倒引当金	△471	△369
投資その他の資産合計	1,967	1,954
固定資産合計	11,325	11,217
資産合計	29,266	28,824

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,334	※3 5,850
短期借入金	※5 8,750	※5 7,700
1年内返済予定の長期借入金	1,933	1,412
リース債務	19	26
未払法人税等	5	34
未払費用	649	804
未成工事受入金	107	127
賞与引当金	8	7
役員賞与引当金	3	7
工事損失引当金	46	—
災害損失引当金	160	—
その他	279	387
流動負債合計	17,298	16,358
固定負債		
長期借入金	3,111	3,269
リース債務	30	52
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,264	※4 1,107
退職給付引当金	254	211
訴訟損失引当金	60	72
その他	20	23
固定負債合計	4,741	4,735
負債合計	22,039	21,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,651	2,651
資本剰余金	924	924
利益剰余金	2,275	2,603
自己株式	△124	△125
株主資本合計	5,727	6,053
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△27	26
土地再評価差額金	※4 1,672	※4 1,830
為替換算調整勘定	△144	△179
その他の包括利益累計額合計	1,500	1,677
純資産合計	7,227	7,731
負債純資産合計	29,266	28,824

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	16,839	16,861
売上原価	※1 15,096	14,611
売上総利益	1,742	2,249
販売費及び一般管理費		
報酬及び給料手当	1,185	1,050
福利厚生費	213	192
退職給付費用	86	67
地代家賃	202	186
貸倒引当金繰入額	11	—
役員賞与引当金繰入額	3	7
その他	553	488
販売費及び一般管理費合計	※2 2,256	1,992
営業利益又は営業損失(△)	△513	256
営業外収益		
受取利息	3	0
受取配当金	7	7
受取地代家賃	13	12
持分法による投資利益	170	198
貸倒引当金戻入額	—	25
その他	40	32
営業外収益合計	234	276
営業外費用		
支払利息	141	121
その他	25	27
営業外費用合計	166	148
経常利益又は経常損失(△)	△445	384

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	0
固定資産売却益	—	※3 18
貸倒引当金戻入額	10	—
特別利益合計	10	18
特別損失		
投資有価証券売却損	—	0
固定資産売却損	※4 3	※4 0
固定資産除却損	※5 5	※5 2
減損損失	※6 362	—
投資有価証券評価損	13	—
建設機材処分損	※7 345	—
特別退職金	※8 76	—
災害による損失	※9 165	—
工場閉鎖関連費用	※10 6	—
訴訟損失引当金繰入額	※11 60	※11 12
特別損失合計	1,036	15
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,470	388
法人税、住民税及び事業税	28	30
法人税等還付税額	—	△47
法人税等調整額	△147	68
法人税等合計	△119	51
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,351	337
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,351	337

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,351	337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△31	54
土地再評価差額金	—	157
持分法適用会社に対する持分相当額	△6	△34
その他の包括利益合計	△37	177
包括利益	△1,389	514
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,389	514
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,651	2,651
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,651	2,651
資本剰余金		
当期首残高	924	924
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	924	924
利益剰余金		
当期首残高	4,019	2,275
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△100	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,351	337
土地再評価差額金の取崩	△291	—
当期変動額合計	△1,743	337
当期末残高	2,275	2,603
自己株式		
当期首残高	△124	△124
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△124	△125
株主資本合計		
当期首残高	7,471	5,727
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△100	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,351	337
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△291	—
当期変動額合計	△1,743	336
当期末残高	5,727	6,053

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	3	△27
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△31	54
当期変動額合計	△31	54
当期末残高	△27	26
土地再評価差額金		
当期首残高	1,398	1,672
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	273	157
当期変動額合計	273	157
当期末残高	1,672	1,830
為替換算調整勘定		
当期首残高	△138	△144
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△6	△34
当期変動額合計	△6	△34
当期末残高	△144	△179
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,264	1,500
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	177
当期変動額合計	236	177
当期末残高	1,500	1,677
純資産合計		
当期首残高	8,735	7,227
在外持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△9
当期変動額		
剰余金の配当	△100	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,351	337
自己株式の取得	△0	△0
土地再評価差額金の取崩	△291	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	236	177
当期変動額合計	△1,507	513
当期末残高	7,227	7,731

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△1,470	388
減価償却費	239	188
減損損失	362	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	15	△43
賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	△1
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	1	4
工事損失引当金の増減額(△は減少)	44	△46
災害損失引当金の増減額(△は減少)	160	△160
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	60	12
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14	△129
受取利息及び受取配当金	△10	△8
支払利息	141	121
持分法による投資損益(△は益)	△170	△198
有形固定資産売却損益(△は益)	3	△18
固定資産除却損	5	2
工場閉鎖関連費用	6	—
投資有価証券評価損益(△は益)	13	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,220	650
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,916	△219
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△42	△3
その他の固定資産の増減額(△は増加)	24	126
仕入債務の増減額(△は減少)	△511	515
未払消費税等の増減額(△は減少)	△154	△49
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△254	290
その他	△5	△5
小計	1,581	1,415
利息及び配当金の受取額	98	138
利息の支払額	△147	△125
法人税等の支払額	△70	△18
法人税等の還付額	—	47
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462	1,457

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△49	△1
投資有価証券の売却による収入	—	4
関係会社株式の取得による支出	△41	△38
有形固定資産の取得による支出	△9	△59
有形固定資産の売却による収入	0	24
有形固定資産の除却による支出	△11	—
投資その他の資産の増減額(△は増加)	7	0
無形固定資産の取得による支出	△2	△0
貸付けによる支出	△5	△4
貸付金の回収による収入	6	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△106	△58
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,750	△1,050
長期借入れによる収入	2,100	1,600
長期借入金の返済による支出	△1,566	△1,963
リース債務の返済による支出	△16	△23
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△99	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332	△1,436
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	23	△38
現金及び現金同等物の期首残高	1,302	1,326
現金及び現金同等物の期末残高	1,326	1,287

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、その数は6社であります。

その会社名は、興信工業㈱・丸建工事㈱・丸建基礎工事㈱・東北工業㈱・東播工業㈱・九州レプロ㈱であります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 関連会社はすべて持分法を適用しており、その数は3社であります。

その会社名は、協友リース㈱、THAI MARUKEN CO.,LTD.、HIROSE MARUKEN VIETNAM COMPANY LIMITEDであります。

(2) 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度にかかる財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、興信工業㈱・丸建基礎工事㈱・東北工業㈱・東播工業㈱・九州レプロ㈱の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)

時価のないもの……移動平均法による原価法によっております。

(ロ)デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

(ハ)建設機材の評価基準及び評価方法

購入年度別、総平均法による原価から定額法による減耗費を控除した額(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(ニ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品・材料貯蔵品……………総平均法によっております。

未成工事支出金……………個別法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	3年～50年
機械装置及び運搬具	2年～18年
その他(工具、器具及び備品)	2年～20年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(ハ)リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ニ)長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案した信用格付けに基づく引当率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。ただし、提出会社は賞与支給見込額を未払費用として計上しております。

(ハ)役員賞与引当金

提出会社及び連結子会社1社は支給される役員賞与に備えるため、当連結会計年度発生額を計上しております。

(ニ)工事損失引当金

提出会社は、受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における請負工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつその金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。

なお、当連結会計年度はその発生額が無い場合、工事損失引当金は計上しておりません。

(ホ)退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、会計基準変更時差異(619百万円)については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額を処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度における発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年)による按分額をそれぞれ発生翌連結会計年度より処理しております。

(ヘ)訴訟損失引当金

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

(4)重要な収益及び費用の計上基準

(完成工事高の計上基準)

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については、工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理によっております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象……借入金金利

(ハ)ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度等を定めた社内管理規程に基づき、金利リスクの軽減、資金調達コストの低減を目的に金利スワップ取引を行っております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定できるため、ヘッジの有効性の評価を省略しております。

(6)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税は税抜方式を採用しております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度の期首以後に行なわれる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 関連会社に対する金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	903百万円	971百万円

※2 保証債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
丸紅建材リース㈱の従業員 (住宅資金)	75百万円	68百万円
THAI MARUKEN CO., LTD. (BAHT77,500千)	213百万円※	一百万円
計	289百万円	68百万円

※この内108百万円は、Italian-Thai Development Public CO., LTD. が再保証しております。

※3 期末日満期手形等の会計処理

期末日満期手形等については満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であった為、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形及び売掛金	一百万円	131百万円
支払手形及び買掛金	一百万円	773百万円

※4 土地の再評価

土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、平成14年3月31日に事業用の土地の再評価を行っております。

なお、再評価差額については、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

(再評価の方法)

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定する為に国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額」に時点修正等の合理的な調整を行って算定しております。

(再評価を行った年月日) 平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額	2,479百万円	2,610百万円

なお、「再評価を行った土地の期末における時価」は不動産鑑定評価を基礎とし、地価公示価格の推移を勘案して時点修正による補正等、合理的な調整を行って算出しております。

※5 コミットメントライン

提出会社の資金調達基盤の安定と効率を図り、財務体質を強化することを目的に、取引銀行3行とシンジケーション方式による貸出コミットメント契約を締結しております。当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
貸出コミットメントの総額	2,100百万円	1,500百万円
借入金実行残高	750百万円	900百万円
差引額	1,350百万円	600百万円

(連結損益計算書関係)

※1 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	46百万円	－百万円

※2 研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	1百万円	－百万円

製造費用に含まれる研究開発費はありません。

※3 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	－百万円	18百万円

※4 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	2百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	－百万円
計	3百万円	0百万円

※5 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	4百万円	2百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	0百万円
その他(工具、器具及び備品)	0百万円	0百万円
計	5百万円	2百万円

※6 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	前連結会計年度	当連結会計年度
			(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
千葉県成田市	遊休資産	土地・建物等	341百万円	—
愛知県稲沢市	遊休資産	土地	20百万円	—

当社グループは本業にかかわる事業用資産とその他の資産に分類し、事業用資産については地域別に、その他の資産に含まれ将来の使用が見込まれない遊休資産については個々の物件ごとにグルーピングを行っております。

上記資産は将来の利用計画がない売却予定資産のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。減損損失の測定に使用した回収可能価額は、不動産鑑定評価等を基にした正味売却価額により評価しております。

※7 建設機材処分損

建設機材のうち、稼働率が著しく低く、かつ商品価格が著しく下落していると判断されるものについて、その処分損失を計上したものであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
345百万円	—百万円

※8 特別退職金

希望退職による特別退職一時金等を計上したものであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
76百万円	—百万円

※9 災害による損失

東日本大震災により損傷した設備の復旧費用等を計上したものであり、一部を除き発生見込額を見積計上したものであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
165百万円	—百万円

※10 工場閉鎖関連費用

当社成田工場の閉鎖に伴い発生が見込まれる費用を計上したものであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
6百万円	—百万円

※11 訴訟損失引当金繰入額

係争中の訴訟に係る損失に備えるため、損失見込額を計上したものであります。

前連結会計年度	当連結会計年度
(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
60百万円	12百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	894,803	4,006	—	898,809

(注) 普通株式の自己株式の増加4,006株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	100	3	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	34,294,400	—	—	34,294,400

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	898,809	3,844	—	902,653

(注) 普通株式の自己株式の増加3,844株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	66	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定

現金及び預金勘定と一致しております。 現金及び預金勘定と一致しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工、運送を中心に、更に杭打抜・山留架設工事、土木・上下水道施設工事等の事業活動を展開しております。従って、「重仮設」「重仮設工事」「土木・上下水道施設工事等」を報告セグメントとしております。

「重仮設」は建設基礎工事用仮設鋼材の賃貸、販売、修理、加工、運送を、「重仮設工事」は建設基礎工事用仮設鋼材の杭打抜・山留架設工事、地中連続壁工事等を、「土木・上下水道施設工事等」は土木・上下水道施設工事、建築設備工事等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,210	1,905	1,723	16,839	—	16,839
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	13,210	1,905	1,723	16,839	—	16,839
セグメント利益 又は損失(△)	58	△83	26	2	△515	△513
セグメント資産	24,200	1,013	893	26,106	3,160	29,266
その他の項目						
減価償却費	191	41	0	233	6	239
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	30	1	1	32	0	33

(注) 1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△515百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額3,160百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額6百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に親会社本社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額(注)2
	重仮設	重仮設工事	土木・上下水道 施設工事等	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,688	1,874	1,298	16,861	—	16,861
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	—	0	△0	—
計	13,688	1,874	1,298	16,861	△0	16,861
セグメント利益 又は損失(△)	838	△29	27	835	△578	256
セグメント資産	23,581	933	578	25,093	3,731	28,824
その他の項目						
減価償却費	163	19	0	183	5	188
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	105	8	0	115	0	115

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額△578百万円は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2)セグメント資産の調整額3,731百万円は、主に親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(3)その他の項目の減価償却費の調整額5百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額0百万円は、主に親会社本社の管理部門に係るものであります。

2 セグメント利益又は損失(△)は連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	216.42円	1株当たり純資産額	231.54円
1株当たり当期純損失金額	40.46円	1株当たり当期純利益金額	10.09円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
(1)連結損益計算書上の当期純損失	1,351百万円	(1)連結損益計算書上の当期純利益	337百万円
(2)普通株式に係る当期純損失	1,351百万円	(2)普通株式に係る当期純利益	337百万円
(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。	(3)普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	該当事項はありません。
(4)普通株式の期中平均株式数	33,397,660株	(4)普通株式の期中平均株式数	33,393,688株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。